

今日のキーワード 「日銀政策委員」の顔ぶれ（日本）

日銀には最高意思決定機関として政策委員会が設置されており、金融政策の決定に加え、金融政策以外の業務（経営戦略上の重要事項）の決定が行われます。政策委員会のメンバーである政策委員は、総裁1名、副総裁2名、審議委員6名の合計9名で構成されます。足元では日銀の追加緩和期待が高まっており、改めて各政策委員の考え方を整理しておくことは、今後の金融政策を見通す上で有益と思われます。

ポイント1

総裁・副総裁以外の6名の審議役は多様な構成 学者、民間企業・金融機関の役員、民間エコノミストなど

■現在、日銀総裁は黒田東彦氏、副総裁は岩田規久男氏と中曽宏氏が務めています。6名の審議委員について日銀法では「経済又は金融に関して高い識見を有する者、その他の学識経験のある者」と定められており、実際に学者、民間企業・金融機関の役員、民間エコノミストなど多様な構成となっています。

図表1：日銀政策委員の顔ぶれ

役職名	氏名	前職・元職	任期
総裁	黒田東彦	財務官	2018年4月
副総裁	岩田規久男	学習院大学教授	2018年3月
副総裁	中曽宏	日銀理事	2018年3月
審議委員	白井さゆり	慶應大学教授	2016年3月
審議委員	石田浩二	三井住友ファイナンス&リース社長	2016年6月
審議委員	佐藤健裕	モルガン・スタンレー-MUFG証券アドバイザー	2017年7月
審議委員	木内登英	野村証券アドバイザー	2017年7月
審議委員	原田泰	早稲田大学教授	2020年3月
審議委員	布野幸利	トヨタ自動車相談役	2020年6月

(出所) 日銀の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2

緩和スタンスはまちまち 積極・中立・慎重派は各3名

■9名の政策委員について金融緩和に関するスタンスをまとめると図表2の通りになります。2014年10月に追加緩和を提案した総裁・副総裁は積極派に分類されます。これに対し、追加緩和に反対票を投じた石田委員、佐藤委員、木内委員は慎重派に分類されます。

■白井委員は当時、追加緩和に賛成票を投じましたが、物価目標の達成時期は「2016年度前半頃」から遅れるとの見方を示しています。また原田委員と布野委員には比較的バランスのとれた発言がみられることから、この3名は中立派に分類されます。

図表2：金融緩和に関するスタンス

スタンス	氏名	物価目標達成時期についての見解
積極派	黒田東彦	2016年度前半頃。
	岩田規久男	2016年度前半頃。
	中曽宏	2016年度前半頃。
中立派	白井さゆり	2016年度末。
	原田泰	原油安が理由なら2年間で未達でも大きな問題ではない。
	布野幸利	2%をきっちり達成することは重要。
慎重派	石田浩二	時期について細かく議論するのはあまり生産的ではない。
	佐藤健裕	固定的ではなく先行き2年程度のタイムスパンと考える。
	木内登英	2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指す。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

10月30日の追加緩和は見送りの可能性

■市場では10月30日に追加緩和が決定されるとの見方も少なくありません。ただ国内の個人消費に明るい兆しが見え始めていることや、ドル円相場が安定していること、また緩和に慎重もしくは中立なスタンスの政策委員が過半数を占めることなどから、追加緩和が急がれる理由は少ないように思われます。

ここもチェック!

2015年10月9日 「街角景気」、家計の先行きが上昇（日本）
2015年10月1日 日銀短観、設備投資計画が上方修正

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。